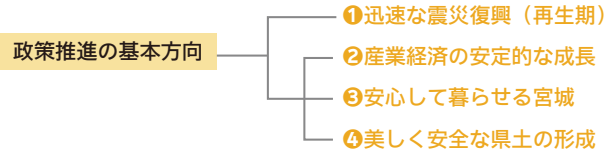


# 4 「再生期」における政策推進の基本方向

## 「再生期」における取組

「宮城県震災復興計画」の「再生期」4年間は(平成26年度～平成29年度)、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実させ、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期です。

そのため、これまでの復旧・復興の進捗などを踏まえ、復興の遅れが見られる分野について、個々の課題に的確に対応していくとともに、関係機関との連携を一層密にして取組のスピードアップを図り、社会経済情勢の変化等への対応も図りながら、県政の最優先課題である一日も早い復興の実現と、将来ビジョンの目指す姿を実現する施策を着実に展開していくための最重点分野として、次の4つの「政策推進の基本方向」を設定して取り組んでまいります。



## 「再生期」の取組を推進する上での視点

- ① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- ② 復興のための人材確保
- ③ 民の力を最大限活用しながら「創造的復興」を実現
- ④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- ⑤ 効率的・効果的な県政運営
- ⑥ 東北地方の発展を牽引する広域連携と道州制の推進

## 4つの「政策推進の基本方向」の主な取組

### ① 迅速な震災復興(再生期)

- 新しいまちづくりでは、事業認可等に向けた調整支援のほか、市町と連携して課題解決を目指し、事業の加速化を図るとともに、整備では、地域コミュニティ等、地域生活を支える様々な機能の確保にも留意します。
- 災害公営住宅の計画的整備の推進や住宅再建に関する相談等、被災者ニーズに対応した支援の充実を図り、恒久的な住環境への早期移行に全力で取り組みます。
- 被災地の生活や経済活動を支える社会インフラの復旧では、資材の安定的調達やマンパワー確保、アウトソーシングなど、あらゆる方策を実施し、早期完了を目指します。
- 被災者の生活再建と被災地の再興には、地域産業の再生と雇用の確保が重要であり、沿岸部を中心に被災事業者の施設・設備の復旧支援や震災により失われた販路・取引の回復・拡大に向けた取組を推進するとともに、雇用のミスマッチの解消に取り組みます。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故による風評等の払拭に向け、県内の生活環境や観光地・県産品の安全・安心に関する情報を国内外に継続的に発信するとともに、被害者の賠償請求を支援します。

### ② 産業経済の安定的な成長

- 工場等を新增設する企業に対して、復興特区等の積極的活用を図るとともに、国の補助や県企業立地奨励金等により企業誘致を強化するほか、次代を担う産業振興や起業支援に取り組み、雇用確保につなげます。
- 農業の担い手が減少・高齢化する中で、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化・大規模化を進め、安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体を育成するとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進します。
- 競争力と魅力ある水産業の形成に向け、6次産業化や新規就業者確保を推進します。また、水産都市の活力強化のため、水産加工業者等の経営体質強化、ブランド化等の取組を進めます。
- 三陸沿岸道路をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路、岩沼蔵王線等の沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の充実強化、まちづくりと一体となった道路整備が必要であり、復興、防災機能の強化、地域振興等に必要道路整備について計画的かつ着実に取り組みます。
- 広域交通拠点である仙台空港について、国の空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化や民間運営委託を進めるとともに、旅客・貨物の需要喚起やエアポートセールスに取り組み、空港の機能充実と周辺地域の活性化を推進します。

### ③ 安心して暮らせる宮城

- 震災により医療機関の被災や医療従事者の流出などが続いている中で、現場での医療資源の確保に向けて、関係機関との連携を強化するとともに、将来に向けて必要な体制が安定的に確保できるよう医学部設置を推進するなど、地域医療を担う医師・看護師などの医療従事者の確保を図ります。
- 高齢化が更に進む中で、保健・医療・福祉分野の連携により地域で安心して暮らせる環境の整備が課題となっていることから、多職種が連携して地域包括ケア体制の確立を図るとともに、その担い手となる看護師及び介護職員の十分な確保を図ります。
- 被災者の生活再建に時間を要している中で、年齢を問わずストレスを抱える状況が長期化していることから、被災者への相談支援体制を強化するほか、支援に当たる人災の育成・確保に取り組み、子どもから大人まで切れ目のない心のケアの取組の充実を図ります。
- 宮城の復興と発展を支える人材を育成するため、学力の向上をはじめ、幼児期における「学ぶ土台づくり」や小・中・高等学校を通じた「志教育」の取組を通して、知・徳・体の調和のとれた子どもたちを育成するとともに、ICT(情報通信技術)化など必要な学校教育環境の整備を推進します。
- 安全・安心な地域社会を確立するため、防犯ボランティアなどの地域住民と協働した防犯対策を推進するとともに、地域住民の要望に応えたパトロール活動を促進し、治安体制の回復・充実を図ります。

### ④ 美しく安全な県土の形成

- 被災地のまちづくりを契機としたスマートシティ(エコタウン)形成の実現に向けて、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入や地域でのエネルギー最適化への市町村の取組を支援します。
- 再生可能エネルギーの導入やエネルギーの最適化により、再生可能エネルギーの災害時での活用、地域や産業の振興などにつながるようなまちづくりを後押しします。
- 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点及び物資輸送中継拠点等として機能する「広域防災拠点」の整備を推進するほか、市町村との防災ネットワークの強化や防災教育の充実等を通じて、防災・減災体制の整備に取り組みます。
- 「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に向け、防災・減災の機能を果たす防潮堤の整備については、関係者との調整を図りながら事業を推進します。
- 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組み合わせなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進めます。